

# 旭川地区 教育経営研究会

- 1 目的 教育情勢や学校経営上の諸課題について、北海道小学校長会役員を招き研究協議することで、課題解決に向けた理解を深める。
- 2 主催 北海道小学校長会
- 3 主管 旭川市小学校長会
- 4 日時 令和5年11月6日(月)14時30分～
- 5 会場 上川教育研修センター講堂
- 6 参加者 旭川市小学校長会会員他(53名)
- 7 日程 14時30分～14時35分 開会式  
14時40分～15時10分 研究協議1:教育情勢(道小 会計理事 田邊 芳明氏)  
15時10分～15時30分 研究協議2:今日的課題(道小 幹事 佐藤 美鶴氏)  
15時30分～15時40分 質疑応答  
15時40分～15時45分 閉会式



## 8 研究協議1～教育情勢～ 田邊会計理事

### (1) 北海道小学校長会の活動について

道小は創立67年目を迎え、北海道の教育振興を目的に活動を行っている。理事研修会は年5回実施、全連小総会研修会に理事8名・代議員10名参加(5月)、20地区会長の参加による全道会長研修会(6月)、7月には小中合同事務局研修会、定例事務局学習会(7月)を開催している。

北海道教育委員会とは毎年、道小、道中、道公教の3者で「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」を5月に道教委へ提出し、8月の「文教施策懇談会・各課懇談会」で道から説明を受け、意見交換を行っている。

北海道小学校長会教育研究渡島・北斗大会は9月に開催され465名が参加、全連小75周年記念研究協議会東京大会は10月19日～20日に行われ、全国から約2100名が参加した。

### (2) 教育情勢についての説明

#### ①クーラーの設置、暑さ対策等について

今年の夏、全道で厳しい暑さが報じられた。各地で対策が報じられているが、札幌市では、年次計画を立てて推進の予定。物的・人的な要因で計画的設置に課題が生じている状況もある。各地区で、年間の休業期間の延長も含め、夏季休業の延長、冬季休業の短縮が検討されている。

#### ②ICTの活用について

全道各地で活用方法の工夫改善が行われている。具体的には、まとめ学習等で文や図の配置や順序を自由にアレンジできるメリット、また、劇の練習等では、端末の台本をその場で変更しながらせりふを読み合うなど、即時性において有効であると考えられる。

#### ③自尊心が上昇傾向、2001年生まれの継続調査について

2001年生まれの子どもたちへの継続調査から、自尊心は上昇傾向にあるものの、読書習慣に関わって、本・雑誌・漫画を読まない「不読率」が10歳の時と比べて21歳では大幅に増えているとの結果があった。情報端末やSNSの影響で読書離れに拍車がかかった可能性があり、フィンランドでは、近年、子どもの集中力の低下が課題になっている。タブレット等の影響が考えられるという説も出され、デジタルとアナログのバランスが求められる。

#### ④働き方改革について

授業時数が1086時間を大きく超える実態が見られ、教員の負担につながる側面があるため改善が求められている。妥当な余時数の確保については様々あるが、北海道では、管内によって気象条件が異なり、地区の実情に応じて考慮する必要があると考える。



## 9 研究協議2～今日的課題について 佐藤幹事

### (1) 「DXとGIGAスクール構想」ICT活用に係る現状や課題、先進事例など

ICT活用の大きな成果は、一人一台端末が子どもにとって「文房具」になってきたこと。

全道の約8割の子が毎日使っていると回答している。これは全国の数値より高い。GIGAスクール構想について、大きな課題は活用頻度に地域差があること。「端末を毎日使う」と回答した子どもが80%の地域と20%の地域があり、大きな差が見られる。

今度の端末更新については「2023 骨太の方針」で示されており、国の予算措置で行うことになっているが、その次の端末更新については確定していない。



道内は一人一台端末の持ち帰りの実施が全国の数値より低い。また、全国的にはクラウドが十分活用されていない実態がある。道内では毎日クラウドを活用している割合は高いが、それでも10%未満である。校務支援システムの活用に関して、ネットワークの充実が不可欠である。各自治体の整備が待たれ、文部科学省はクラウドベースの校務と学習系のネットワークの統合が大きなミッションと考えている。

リーディングDXスクール事業について、愛知県春日井市立藤山台小学校が好事例として取り上げられている。ここでは自分の判断で端末を自由に使えることにしている。教師は目標を示し、各自が一人で追究したり、グループで追究したり、同時進行で取り組んだりしている。

#### (2) 「現場に人を」定数改善や加配免許条件、規制の緩和等、現状や課題について

令和5年度は、指導方法工夫改善では道内で約1200の加配があるが、これは減少傾向である。専科の加配については、令和4年度から段階的に増加していて、工夫改善から専科への移行が見られる。資格要件の緩和については、専門性の担保という側面はあるが、指導実績や研究会の実績、単独で3年程度授業を行っている教員であれば専門の免許がなくてもできるということで、国語・算数・理科・体育においては示されている。但し、外国語については従来どおりである。

#### (3) 「教員志望者を増やす」処遇改善、働き方改革等、現状と課題について

学校における働き方改革の状況については閉庁日の実施、働き方改革の手引「Road」の活用、勤務時間の計測記録、外部人材の活用、スクールロイヤーの配置などに取り組んでおり、一定程度の効果があるが、超過も未だに多く環境整備に努めることが大切である。

また、道立高校においては小中学校へのインターンシップを実施し、令和4年度は44校、約600名の参加があった。参加した学生の感想として「教師の大変さとやりがい学び、進路のモチベーションにつながった」「教職に就く決心をすることができた。」などがあった。参加者の94%が役に立ったと回答し、73%が教職への関心が高まったと回答している。

## 10 協議【加配等の条件について】【ICT関連で】

### (1) 加配の詳細について

令和6年度から国語・算数・理科・体育の4教科について、高学年で3年間以上単独で授業をした実績があれば、専門の免許がなくてもよいが、外国語に関しては条件の緩和がないとのこと。

### (2) 先進事例、ICTの持ち帰りについて

藤山台小学校では、教科学習においても、取り組む単元は同じだが、課題を主体的に児童一人一人が設定し、学習する内容を子ども自身が選択する授業の様子も紹介されている。学習中は、子どもが入力した内容が誰でも見られるようになっており、いい内容には、担任が自身の端末から「いいね」マークをつけたりしている。各自のまとめは、校内に自由に使えるプリンターがあり、印刷して掲示している。校長は、一斉授業で集中できなかった子が、意欲的に取り組んでいる様子が見られるようになったという。



端末の持ち帰りについては、札幌市では、既に実施しているが、持ち帰り方は学校によって多少異なる。保護者とも連携を図りながら、情報モラルなどについて考えていかなければならない。